

# 2倍になった住民税 家計直

## 値上げやめよの声を国・区へ

6月初旬、住民税の納税通知書が各家庭に届きました。いま、江東区には苦情や問い合わせの電話が殺到しています。この間、若年者控除の廃止、年金控除の縮小、さらには定率減税の縮小・廃止で所得税は年々増えてきま



「住民税値上げやめよ」の署名運動＝東陽町

### 補正予算 中3までの医療費無料化が提案

今度の区議会では、「子どもの医療費を中学3年生まで通院を含め無料化する」補正予算が区長から提案されました。子どもの医療費無料制度は、20年以上前から新日本婦人の会がお母さんたちと運動にとり組み、日本共産党区議団が92年に乳幼児医療費助成制度の条例提案、94年4月からすべての3歳児までの無料化が実現しました。



中学3年生までの無料化は、区民の運動の歴史的な成果です。



江東区議会第2回定例会が6月13日開会。4月の選挙後のはじめの定例会です。

#### 貧困と格差から暮らしを守れ

日本共産党のすがや俊一区議員は、山崎孝明区長の区政に対する基本姿勢について代表質問。これまでの江東区政が住民税増税や医療・介護の負担増、老人福祉手当の廃止などをすすめる一方で開発事業者優先のまちづくりを容認する「都や国の下請け機関」の区政運営をしてきたと批判し、いままさ住民の福祉とくらし

を守るという自治体本来の役割を發揮する区政への転換を求めました。オリンピック招致について、「誰がなんと言ってもやる」という区長の態度は、『住民公意』を大切にしないオリンピックの理念に反する」と批判。区長は、「これからは私自身が先頭に立ち、区をあげてオリンピック招致運動を展開し、区民の機運を醸成する」と区民不在の強引な姿勢を示しました。傍聴した中里仁



赤羽目たみお議員は、自身の調理師時代の過酷な仕事の経験を語りながら、若者の雇用確保を求めました。傍聴の女性は涙がでたと語りました。自民、公明両会派は、山崎区長の区長就任の祝辞と区長を支えることを誓約。民主は、自治体本来の役割を投げ捨て、区政運営に官利優先の民間企業の経営手法の導入を求めました。

「昨年、10万4千円だった住民税が今年はいわゆる想像はしていないものの『税源移譲で総額は同じです』のこのとう区報にほんとに腹が立ちました」と独身の年金生活者Aさん。「私たち夫婦二人の年金は合わせて月額26万円です。介護保険が8200円が天引きさ

れ、国民健康保険7500円を払うと、生活費は約24万円です。今回区民税は年額3600円の通知がきました。5月は医療費が5万円もかかり、シルバークラスが千円から2万5千円になると思うと、とても暮らしていけません」とBさん。日本共産党の呼びかけでこの春、「住民税増税中止を」の署名運動が駅頭・街頭、各地域・団体で取りくまれ、6月14日江東区の住民は、田村智子参議院東京選挙区予定候補、笠



署名1281人の声を国会へ

井亮衆院議員とともに安倍首相に1281筆の署名を提出しました。また日本共産党区議団は、代表質問で「区長は政府に対して『庶民には増税、大企業には減税』という『逆立ち増税』の是正と定率減税廃止の撤回・住民税増税中止を求めるべき」と強く迫りました。



中小企業振興条例化検討

正保みきお議員が「中小企業振興条例の制定を求めたのに対し、区は『条例化を検討する』と答弁しました。日本共産党区議団は93年議案提案するなど、繰り返し取り組み、民主商工会などのねばり強い運動が実ったものです。

東陽町駅西口で増税中止の署名に立つた。マイクを握るのは区議初当選、29歳、赤羽目たみお区議。なるほどと得心したことがある▼まず青年たちの赤羽目区議にたいする視線が優しい。二人連れの若い女性は「あっ、私あの人見たことがある」と嬉しそうに話している。若者は若者の頑張りを感じするのだ。署名をしてくれた三人目の人は、小太りで目がくりとした中年女性、署名をしながら「私、あの人に入れたのよ」と言う。お礼を言い、それではと赤羽目区議に引き合わせ握手をしてもらった。女性は帰り際「私、太っているから、あの人に共感して入れたのよ」と微笑んだ。なるほど、なんで共感するかは人それぞれだ▼参議院選挙で党と候補者を語る事が大事だ。だが、相手の関心に合わせて語るのにはなかなかだ。でも、自分が「なるほど」と思ったことを語るのにはできる。相手が共感する点は様々なものだから、沢山の人が様々な共感を語ることで、共感を広げる最大の力だと悟った。

# 平和・くらし風土記 ⑬

## 分裂工作に抗して

日の丸自動車交通労働組合

1950年文京区湯島で10台の車輛で開業した日の丸タクシー(株)は、その後増車・企業買収で準大手にのし上がりました。当時の賃金は水揚げ(運賃収入)の20%、退職金もなく、一時金は金一封、事故損害の一部は本人負担という劣悪な労働条件でした。

52年20数名で結成した組合は、4年後に410名となり、54年に労使協定を締結して、労働条件の改善にむけ前進を開始しました。公共輸送に携わる労働者が、低賃金と長時間労働では乗客の安全は守れません。



64年戦後初の運賃値上げに際し、会社は値上げによる増収分を全て会社の利益にするため

に、運賃収入の40%の歩合に甘んじる「よんまる組」の乗務員を雇う一方、第二組合を組織し、第一組合員には対しては賃金差別、団交拒否、そして組合事務所まで撤去しました。更に深川営業所では“防共”と名乗る5分判り頭で、自称少林寺拳法有段者の乗務員を10数名雇い、主な組合役員を屋上に呼び出し、脅しをかけてきました。

組合側はこうした挑発にのらず、趣味や旅行会などで連帯し職場の団結を固めました。3年間の闘いによって、運賃値上げ増収分を賃金に反映させる協定を結ぶことができました。解決にあたり組合は江東法律事務所、都職労、東京地連の支援をうけ、都労委提訴にふみきました。都労委は日の丸労使関係の異常さを指摘し、会社側もおれて二ヶ月で和解しました。

# 江東の教育を考える

## 押しつけられた「教育改革」

### 連載 教育特集 ②

義務教育では、どの子にも発達段階に応じ、基礎的な学力・技能を修得させることが原則です。そのために学校の教師集団が一人ひとりの子どもに向きあって、その可能性をひきだす創意工夫が求められています。

学習指導要領による国の教育内容への介入と統制は、その学校教育の本質を歪め、いじめ・不登校・学力低下など、さまざまな弊害をもたらしました。

#### 国による

#### 教育統制強化

60年代、文部省によって教育の最低基準を示す学習指導要領が公示され、法的拘束力をもつようになりました。戦後初めて「道徳」の時間が特設され、「日の丸・君が代」がもたせられました。

70年代、学習内容が一気に増やされ、授業についていけない「落ちこぼれ」が大問題になると、子ども

九九	小3→小2
不等号	中1→小2
関数	中1→小3
図形の合同	中1→小4
集合	高1→小4
文字式	中1→小5
負の数	中1→小6
確率	高1→小6

「能力と適性」ときめつけて差別と選別の教育が強化されるようになりました。

#### 学力低下の元凶は

#### 学習指導要領

02年「ゆとりの教育」を唱えて、学習内容を3割、年間授業時数を70時間も減らした指導要領が、週5日制とともに実施されました。

それは「知識・理解よりも関心・意欲・態度」を重視。教科の時間を削り「特色ある学校づくり」のために「総合的な学習の時間」を設置。そして習熟度別授業や中学校の選択教科の拡大を導入しました。

保護者の切実な願いは「教科の基礎的な学力を伸ばす」ことです。PIA全

1	フィンランド	543
2	韓国	534
3	カナダ	528
4	オーストラリア	525
5	リヒテンシュタイン	525
6	ニュージーランド	522
7	アイルランド	515
14	日本	498

国協議会の調査では、70%の保護者がこの指導要領で学力低下を心配しました。04年1月、国連子どもの権利委員会は、競争のストレスを訴えた日本の子ども

の学力低下を示しました。東京都はこの年「学力向上のための調査」を中学2年生を対象に実施、6月行政区ごとに結果を公表。05年は小学5年生も対象に実施しています。

#### 国や都のいいなり 江東区の教育行政

江東区は「小学校長会が区長に30人程度学級の実施を求める要望書を提出している。区として都へ求めよ」という日本共産党区議団(05年第一回定例会)の要求を斥け、習熟度別の少人数授業を拡大してきました。そして都の学力調査の結果や中教養育会を掲げた自

この結果は足立区や江戸川区など、下町地域で、テストの点数だけでみれば格差があることを明らかにしただけでした。全国では東京を除いて、少人数学級の学習効果が認められ、実施にふみだしています。

#### 真の学力向上のために

競争やテストによって学力が全体として向上することなど幻想にすぎません。すべての子どもに基礎的な学力を保障するために、テストは本来、競争や選別のためでなく、教師が一人ひとりの子どもの到達度を

この答申に迎合した民主党区議は、06年第一回定例会で、「小学4年生に算数、中学1年生の希望する科目に、学習塾と連携して講師を派遣すること」「各学年に区独自の共通テストを導入」などを提案しました。

果や中教養育会を掲げた自民党や民主党支部議の追及をうけ、「特に地域の人材活用と民間活力の導入に重きをおいた人的支援の充実や、教師の授業力、指導力の向上を図る」(06年第一回定例会、学校教育部長

05年10月の「新しい時代の義務教育を創造する」中教養育会は、学習指導要領の問題はないとし、公立学

「意見やご感想をお寄せください」  
FAX  
3648:5137